

## 平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月29日

上場会社名 株式会社ピクルスコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 2925 URL http://www.pickles.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 雅弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 三品 徹 TEL 04-2998-7771  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	27,400	18.6	664	△11.2	727	△6.3	485	△12.4
28年2月期第3四半期	23,106	13.0	747	△16.0	776	△16.8	553	41.1

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 510百万円 (△13.2%) 28年2月期第3四半期 588百万円 (38.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	96.39	96.08
28年2月期第3四半期	112.06	111.95

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	18,193	8,176	44.8	1,617.02
28年2月期	16,849	7,885	45.1	1,508.72

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 8,144百万円 28年2月期 7,598百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	17.00	17.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,404	20.7	991	6.4	1,069	9.7	706	2.1	140.24

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社フードレーベルホールディングス、除外 ー 社（社名）ー  
（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	6,398,000株	28年2月期	6,398,000株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	1,361,544株	28年2月期	1,361,514株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	5,036,480株	28年2月期3Q	4,943,213株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用環境の改善などがみられ緩やかな景気回復基調となっているものの、新興国などの先行き不安、英国のEU離脱問題、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心、低価格志向が続く中、原材料価格高騰への対応、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への取り組み強化や価格競争の激化、少子高齢化への対応などが求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、広告宣伝活動及び売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を実施いたしました。

製品開発面では、トマトの酸味とキムチのうま味・辛みのバランスが絶妙な「トマトキムチ」、ごま油と和えて食べる「ざく切り塩だれキャベツ」及び玉ねぎをまるごと漬け込んだ「まるごと玉ねぎ」などの新商品開発や、「ご飯がススム本格キムチ」のリニューアルを行い、販売いたしました。

また、当社グループの事業領域の拡大のため、主に牛角ブランドを使用したキムチなどのチルド製品や、焼肉のたれなどのドライ製品などを展開している株式会社フードレーベルホールディングスを平成28年3月に子会社化いたしました。

売上高は、株式会社フードレーベルホールディングスを子会社化したことや「ご飯がススムキムチ」などのキムチ製品が好調に推移したことにより増収となりました。一方で、利益については、当社グループの主要原料である白菜や胡瓜の仕入価格の高騰などにより厳しい状況となりました。これは、野菜の仕入価格が第2四半期までは安定推移していたものの8月以降の台風や9月以降の多雨や日照不足により、野菜の生育不良や生育遅れが発生し、野菜の出荷量が減少し、野菜全般が高騰したことや、野菜の生育不良から歩留まりが低下したことが大きく影響しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は27,400百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益は664百万円（同11.2%減）、経常利益は727百万円（同6.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は485百万円（同12.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,344百万円増加し、18,193百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が794百万円、のれんが920百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,053百万円増加し、10,017百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が788百万円、短期借入金が625百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて291百万円増加し、8,176百万円となりました。これは主に資本剰余金が127百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が399百万円増加した一方で、非支配株主持分が264百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年11月18日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年3月7日付で当社が株式会社フードレーベルホールディングスの全株式を取得したことに伴い、平成28年3月31日をみなし取得日として、同社並びに同社の100%子会社である株式会社フードレーベルセールス、株式会社フードレーベル及び東都食品株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、平成28年12月1日付で当社の連結子会社（孫会社）である株式会社フードレーベルと当社の連結子会社である株式会社フードレーベルホールディングスは、株式会社フードレーベルを存続会社とする吸収合併を実施しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,326千円、税金等調整前四半期純利益は128,492千円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が127,165千円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,936,573	2,067,694
受取手形及び売掛金	2,846,832	3,641,583
商品及び製品	124,274	275,127
仕掛品	47,473	59,505
原材料及び貯蔵品	206,697	267,332
繰延税金資産	59,571	63,648
その他	59,664	131,849
貸倒引当金	△2,906	△3,798
流動資産合計	6,278,180	6,502,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,704,926	2,613,101
機械装置及び運搬具(純額)	815,513	848,896
土地	6,198,651	6,422,547
リース資産(純額)	111,247	90,684
その他(純額)	39,049	40,568
有形固定資産合計	9,869,389	10,015,798
無形固定資産		
のれん	23,042	943,290
その他	33,505	43,235
無形固定資産合計	56,547	986,525
投資その他の資産		
投資有価証券	370,560	401,325
繰延税金資産	175,135	170,890
その他	99,477	117,433
貸倒引当金	-	△1,145
投資その他の資産合計	645,174	688,504
固定資産合計	10,571,111	11,690,828
資産合計	16,849,291	18,193,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,347,083	3,135,116
短期借入金	1,450,000	2,075,000
1年内返済予定の長期借入金	1,154,423	1,369,457
リース債務	40,484	32,100
未払法人税等	230,113	74,760
繰延税金負債	260	260
賞与引当金	96,066	44,879
役員賞与引当金	45,650	—
その他	1,099,241	1,121,011
流動負債合計	6,463,322	7,852,587
固定負債		
長期借入金	1,610,390	1,316,141
リース債務	73,454	50,782
繰延税金負債	13,311	13,012
退職給付に係る負債	309,013	317,721
負ののれん	284,685	256,529
その他	209,361	210,228
固定負債合計	2,500,217	2,164,416
負債合計	8,963,539	10,017,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	870,763	997,929
利益剰余金	6,925,255	7,325,094
自己株式	△1,006,630	△1,006,679
株主資本合計	7,530,288	8,057,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,377	86,820
その他の包括利益累計額合計	68,377	86,820
新株予約権	7,072	16,706
非支配株主持分	280,013	15,995
純資産合計	7,885,751	8,176,768
負債純資産合計	16,849,291	18,193,771

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	23,106,920	27,400,541
売上原価	17,958,555	21,470,756
売上総利益	5,148,365	5,929,785
販売費及び一般管理費	4,400,665	5,265,519
営業利益	747,699	664,265
営業外収益		
受取利息	15	5
受取配当金	4,381	3,804
負ののれん償却額	28,155	28,155
受取賃貸料	31,761	32,752
事業分量配当金	5,345	5,483
その他	22,017	25,345
営業外収益合計	91,676	95,546
営業外費用		
支払利息	11,983	8,413
持分法による投資損失	19,259	452
賃貸費用	21,430	21,231
その他	9,777	2,060
営業外費用合計	62,450	32,157
経常利益	776,925	727,654
特別利益		
補助金収入	26,940	68,276
負ののれん発生益	89,136	—
特別利益合計	116,077	68,276
特別損失		
固定資産処分損	5,960	6,688
特別損失合計	5,960	6,688
税金等調整前四半期純利益	887,041	789,242
法人税等	325,265	296,906
四半期純利益	561,776	492,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,855	6,876
親会社株主に帰属する四半期純利益	553,921	485,459



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	561,776	492,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,885	18,515
その他の包括利益合計	26,885	18,515
四半期包括利益	588,661	510,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580,689	503,902
非支配株主に係る四半期包括利益	7,971	6,948

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(公募による自己株式の処分)

当社は、平成28年12月20日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第二部へ市場変更いたしました。当社は市場変更にあたり、平成28年11月29日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の処分を決議しており、平成28年12月19日に払込みを受けております。

(1) 募集方法	一般募集
(2) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 700,000株
(3) 処分価格	1株につき1,395.00円
(4) 払込金額	1株につき1,307.76円
(5) 処分価格の総額	976,500千円
(6) 払込金額の総額	915,432千円
(7) 払込期日	平成28年12月19日
(8) 資金の使途	九州地区における新工場設立のための設備投資資金等に充当する予定であります。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成28年12月20日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第二部へ市場変更いたしました。当社は市場変更にあたり、平成28年11月29日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借り入れる当社普通株式105,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を決議しており、平成28年12月27日に払込みを受けております。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 105,000株
(2) 払込金額	公募による自己株式の処分(4)払込金額と同一であります。
(3) 払込金額の総額	137,314千円
(4) 申込期日	平成28年12月26日
(5) 払込期日	平成28年12月27日
(6) 割当先	SMB C日興証券株式会社
(7) 資金の使途	公募による自己株式の処分(8)資金の使途と同一であります。